

第三者意見

昨年度に引き続き、T&D保険グループがその社会的責任についてどのように考え、活動しているかとその情報開示に関して、「サステナビリティレポート2021」の記述を踏まえて、第三者意見を提出します。

1 グループ長期ビジョン

トップメッセージで触れられているグループ長期ビジョンを拝読しました。世界的なSDGsの潮流の中で、ミレニアル世代やZ世代を中心に「良い企業」とは「利益の創出」だけでなく、「社会をより良くすること」「社会と共生できること」という価値観も醸成されているという認識のもとで、環境変化に左右されない企業としての「ありたい姿(ビジョン)」を再定義し、ビジョンに照らし何が有効かを考え(構想し)、実践する思考と行動の柔軟性・スピード感が重要であるとの判断を下されたことを評価いたします。「保険を通じて、“ひとり”から、世の中のしあわせをつくる。」とのステートメントを掲げられ、重点課題として「SDGs経営と価値創造」を据えられたことにも着目しました。「世の中のしあわせ」については、お金で買えるものと買えないものがあるなかで、一意に定めることが難しいことも事実です。T&D保険グループの考える「しあわせ」をより具体的に発信いただくことを期待します。

2 グループ人権方針

2020年7月、グループ人権方針を策定されたことも、評価いたします。そのうえで「当社グループの事業活動において、是正を要する人権課題は確認されませんでした」と報告されている点に注目しました。グループ内の生命保険会社では海外事業を強化しておられる状況もあります。グループ人権方針では「事業を行う国・地域の法規制と国際的に認められる人権規範に相違がある場合は、より高い基準に従います。事業を行う国・地域の法規制と国際的に認められる人権規範に相反が生じる場合は、法令を遵守しつつ、国際的に認められる人権規範を尊重する方法を追求していきます」とあることから、特に政府による人権侵害が懸念される国について、次号以降ではより積極的な情報開示を期待します。

3 気候危機への対応とTCFD提言に呼応した開示

中核生保の特化・差別化されたビジネスモデルが有効に機能している点は、T&D保険グループの大きな特徴です。今回の新型コロナウイルス感染症に関しても、この課題に対応する商品・サービスの提供にいち早く取り組み、業界でも特筆すべき実績を上げられたことを評価いたします。

他方で、世界が直面する気候危機への対応については、取り組みの余地が引き続き残されていると感じました。例えば、生保各社の資産運用ポートフォリオや資産運用関連事業における提供金融商品の炭素密度の計測やその低減に向けた進捗管理などがその一例です。また、今後、経済の脱炭素化が大きく進展すれば、衰退せざるを得ない業種も出現し、とりわけ、そうしたサプライチェーンに連なる中小企業は脆弱な立場に立たされることになりかねません。中小企業市場に強みを有するT&D保険グループには、事業革新や業態転換に関するコンサルティング機能の発揮が強く期待される所です。

有識者鼎談でも言及されているGFANZの傘下には、ネットゼロ・保険アライアンス(NZIA)の業態団体が既に発足しており、Scope1～3の温室効果ガスの排出量でのネットゼロを、50年までに達成するための目標設定を求めています。2021年5月、環境NGOの英蘭石油大手メジャーに対する提訴にあたり、オランダ・ハーグ地方裁判所が気候変動を人権問題と認定して排出削減を命じる判決を下したことは世界に衝撃を与えました。気候危機への対応について、さらに野心的な目標設定、取り組みの拡大、開示の充実を期待いたします。

あだち えいいちろう

足達 英一郎 株式会社日本総合研究所 常務理事

1986年、一橋大学経済学部卒業。1990年、株式会社日本総合研究所入社。経営戦略研究部、技術研究部を経て、現職。2003～2004年には、社団法人経済同友会の第15回企業白書の発行に携わる。その後、同社会的責任経営推進委員会ワーキング・グループメンバー。また、2005年3月～2009年5月には、ISO26000作業部会日本エキスパートとして「組織の社会的責任に関する国際規格ISO26000」の策定に携わる。現在、三菱商事株式会社サステナビリティ・アドバイザー・コミティーメンバー、一般財団法人地域公共交通総合研究所アドバイザー・ボード委員、ISO/TC322ならびにISO32210作業部会の日本国エキスパート、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」メンバーも務める。主な著書、共著書に、「図解企業のための環境問題」(1999年、東洋経済新報社)、「地球温暖化で伸びるビジネス」(2007年、東洋経済新報社)、「環境経営入門」(2009年、日本経済新聞出版社)、「自然資本入門」(2015年、NTT出版)、「投資家と企業のためのESG読本」(2016年、日経BP社)、「葛藤するコーポレートガバナンス改革」(2017年、きんざい)、「ビジネスパーソンのためのSDGsの教科書」(2018年、日経BP社)など。

